

e コミュニティ・プラットフォーム2.0の公開

e-community platform 2.0 as a platform for Risk Governance and the New Public

長坂 俊成^{1*}, 岡田真也¹, 臼田 裕一郎¹

Toshinari Nagasaka^{1*}, Shinya Okada¹, Usuda Yuichiro¹

¹独立行政法人防災科学技術研究所

¹NIED

独立行政法人防災科学技術研究所は、災害リスク情報プラットフォームに関する研究開発プロジェクトで開発されたeコミュニティ・プラットフォーム2.0をオープンソースソフトウェアとして公開し、無償で提供した。今回公開・無償提供するソフトウェアは、防災科研がその著作権を有しており、GPL（GNU一般利用許諾契約書）に基づいて提供した。

eコミュニティ・プラットフォーム2.0（略称eコミ2.0）は、当研究所が「災害リスク情報プラットフォームの研究開発」の一環として開発した、地域社会を支える新たな統合的な情報基盤である。Ajax等の技術を用いて、平易で直感的なユーザーインターフェイスを搭載したCMS（コミュニティ管理システム）やSNS（社会的ネットワークをインターネットで構築するシステム）、地理空間情報の相互運用のための国際標準（WMS[Web Map Service]やWFS[Web Feature Service]等）に準拠したWeb-GISを統合した、画期的な参加型コミュニティWebシステムである。

防災は、市民自治や地区内分権に基づく住民主体の地域経営が直面する様々な課題の一つとして、地域社会全体が協働して取り組むことが不可欠なため、単に防災活動を支援するだけでなく、市民自治や地域経営そのものを支援するソフトウェアを開発した。

これらのソフトウェアを、オープンソースソフトウェアとして公開、無償提供することにより、関係府省、自治体、民間事業者、NPO、住民組織等をはじめとする、すべての国民における入手・利用を容易にし、国民一人一人がインターネット等を介して多様な災害リスク情報を活用できるようにすることで、災害に強い社会の実現に貢献したい。

本システムの設計・開発においては、以下の利用者及び運用を想定している。

(1)市町村等自治体：参加型の地域コミュニティWebサイトや住民向け個人ポータルサイト、地域SNS、地図ポータルサイトを容易に構築し運用することができる。

(2)住民、住民組織等:町内会、自治会、連合町会等の情報共有や活動支援ツールとして、公開又は非公開のページや掲示板、地図等を作成することができる。

(3)包括的な地区自治組織（ネットワーク）：複数の町内会や各種地域団体から構成される地区内分権型の住民自治組織による包括的な地域経営の運営ツールとして、市町村や区役所・支所、NPO、事業者等のサイトやシステムと相互に連携して利用することができる。

(4)市民活動団体、NPO、コミュニティビジネス等：さまざまな市民活動団体やNPO、コミュニティビジネスの活動や交流、協働を支援する中間支援プラットフォームとして、また、市町村や事業者、福祉団体等との市民協働をプロデュースするツールとして利用することができる。

(5)広域的地区ネットワーク：市町村や都道府県等の行政界を跨る複数の住民組織や市民活動団体等が、広域的に連携して課題解決やプロモーションを図る協働ツールとして、また、遠隔の住民組織が相互に連携するツールとして利用できる。

(6)各種地域団体、PTA、事業者、大学等研究機関：新たな公共や地域経営のパートナーとなる

各種地域団体等が、それぞれ汎用的な目的で利用し、必要に応じて自治体等の上記の各種利用主体と相互に情報を共有し、サービスを連携することができる。

(7)自主防災組織等：町内会を基盤とする自主防災組織や住民主体の避難所運営組織が平常時及び災害時に上記（１）～（６）の主体と協働し、地域内外の社会資源や人的ネットワークを活用して、地域防災力及び災害対応力を高めるためのツールとして利用することができる。

キーワード:リスクガバナンス,地理情報システム,相互運用,オープンソース

Keywords: risk governance, GIS, interoperability, open source